

②【「人」として生きる人権教育と

心の教育の推進】

多様な人々が共に暮らす日野市にあつて、全ての大人や子どもが人権尊重の理念を正しく理解するとともに、他を思いやり、社会生活のルールを身に付け、共に生きようとする精神を育むことが求められる。

そのために、人権教育及び心の教育を充実するとともに、様々な人々との交流活動を推進する。

(主な事業名)

- ・ 人権教育理解推進委員会 (学)
- ・ いじめ撲滅強化月間を定め、啓発活動を実施する (学)
- ・ 道徳授業地区公開講座 (学)
- ◎ 特別支援教育推進チームの設置 (巡回相談、専門委員会、推進委員会) (学、特)
- ◎ リソースルームティーチャーの配置 (学、特)
 - ・ 特別支援教育の市民啓発研修会 (学、特)
 - ・ 特別支援教育コーディネータ研修の充実 (学、特)
 - ・ 就学相談委員会による適正就学の充実 (学、特)
- ◎ スクールカウンセラー小・中全校配置(学)
- ◎ 幼稚園に保育カウンセラー配置 (学)
- ◎ 言語障害学級の開設 (日野三小) (学、特)
- ◎ 教育センターの相談機能の充実 (セ)
- ◎ 適応指導教室の拡充と指導内容の充実 (セ)
- ◎ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 (学)
 - ・ 不登校児童・生徒対象の e-Learning 実施 (セ・室)
 - ・ 適応指導教室・教育相談の I C T 環境整備 (セ)

◎は評価対象事業

学・・・学校課 セ・・・教育センター

室・・・I C T 活用教育推進室 特・・・特別支援教育推進チーム

事業の名称	特別支援教育推進チームの設置(巡回相談、専門委員会、推進委員会)		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	8,412千円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的			
特別支援教育に関わる相談関係の充実、学校への支援を目的としている。 相談関係では、就学相談、入級相談、転学相談など特別支援教育に関わる就学相談体制の充実を図り、児童・生徒の適正な就学先などへの入学等を図るため、さまざまな相談等を行う。 また、学校へ特別支援教育に関わる支援として、専門家の派遣などを行う。			
事業の概要			
特別支援教育の取組みを進めるため、教育委員会内に特別支援教育推進チームを設置し、保護者や学校からの就学相談体制の充実、学校の取組みに対する支援等の業務を実施した。			
事業の成果・評価			
特別支援教育推進チームが設置されたことにより、特別支援教育に関わる学校や保護者からの相談窓口が一本化された。また、特別支援相談員(臨床心理士)の配置による就学相談の充実、巡回相談、専門委員会による学校への支援等を実施することができた。			
今後の課題			
平成19年度と比べ、就学相談などの件数が増加している。丁寧な相談を行うため、就学相談員の配置日数の増加についての検討が必要となる。 また、特別支援相談員(臨床心理士)について、学校への相談業務を進めるため、配置日数の増加を検討する必要がある。			

事業の名称	リソースルームティーチャーの配置		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	23,495千円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的			
発達障害等により学習に困っている児童に対し、つまづいているところに戻って学習し、児童が困っている状況を少しでも解消し、自信の取り戻しや将来の自立につなげることを目的としている。			
事業の概要			
小学校にリソースルームを設置し、通常学級に在籍し発達障害等により学習に困っている児童の学習支援を実施した。リソースルームでは、リソースルームティーチャー及び支援員が児童のつまづきに応じた学習指導を実施した。			
事業の成果・評価			
平成19年度のモデル事業の実績を踏まえ、平成20年度は特別支援学級がない小学校9校でリソースルームを設置し、リソースルームティーチャー及び支援員が児童への学習支援を行った。 リソースルームを設置することで、校内委員会でその児童に対する指導方法や配慮事項等の検討を行い、学校全体での支援を行う体制ができ、147名が指導を受けた。			
今後の課題			
平成20年度は、小学校17校中9校で実施した。リソースルームによる学習支援の効果から、事業が未実施の学校への設置が求められている。			

事業の名称	スクールカウンセラー小・中全校配置		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	9,220千円
担当課	学校課		
事業の目的			
いじめや不登校等を未然に防止し、児童・生徒の状況の改善・解決を図るため、学校内の教育相談体制の充実を図る。			
事業の概要			
学校における教育相談機能を充実させるため、小中学校にスクールカウンセラーを配置。不登校や問題行動等の対応に当たる。			
事業の成果・評価			
小学校に週1回、1日4時間のスクールカウンセラーを配置した。中学校に週1回、1日8時間のスクールカウンセラーを配置した。(中学校は都が配置) スクールカウンセラーを配置することにより、学校内の教育相談体制等を充実させることができ、スクールカウンセラーが児童・生徒の話し相手になることにより、いじめや不登校等への対応が図られた。			
今後の課題			
スクールカウンセラーに対するニーズが高まっており、配置日数・時間を増やしていくことについて検討する必要がある。また、児童の問題行動等について、関係機関と更に連携を図る必要がある。			

事業の名称	幼稚園に保育カウンセラー配置		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	6,093千円
担当課	学校課		
事業の目的			
保育カウンセラーを派遣し支援を要する幼児への対応をアドバイスすることなどにより、子育て・子育ての支援を行う。			
事業の概要			
保育カウンセラーを公立幼稚園及び私立幼稚園の一部に派遣し、支援を必要とする幼児に対する保育者・保護者へのアドバイスや、子育てに不安を抱える保護者へのカウンセリングを行う。			
事業の成果・評価			
地域の保護者への子育て支援になると同時に、保育者の研修にもなった。心理面からの幼児理解を深めた対応により、孤立がちであった園児が、他の園児と一緒に活動するようになるなど、保育改善につながった。			
今後の課題			
臨床心理士の資格を持った経験と実績のある人材が少なく、月2回の派遣が難しい状況にある。			

事業の名称	言語障害学級の開設(日野第三小学校)		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	180千円
担当課	特別支援教育推進チーム		
事業の目的			
小学校の通常の学級に在籍し、発音が不明瞭である、話しことばがスムーズでない、言葉の理解や表現が十分でないなどに課題のある児童が増えてきていること、今後ますます増えることが予想されたため、市内で2校目となる言語障害通級指導学級を日野第三小学校に開設した。			
事業の概要			
小学校で増えている言語等に課題のある児童に対し、個別指導による課題の改善や必要に応じて教科の補充指導等も行い、適切な教育、指導を受けることができるよう言語障害通級指導学級を設置した。			
事業の成果・評価			
日野第三小学校に言語障害通級指導学級を開設し、言語等に課題のある児童に対し、話す、聞くなどの課題に対して改善等の指導を行うことができた。 この開設により、既設校(日野第二小学校)の学級数増の課題が解消されるとともに、市内に2校設置することで通学児童の負担も軽減されることとなった。 また、通級指導学級の開設により、小学校の特別支援学級は、固定学級が7校、通級指導学級4校の設置となった。			
今後の課題			
言語等に課題のある児童の対応はできたが、情緒障害等があり特別な支援を必要とする児童が増えている現状がある。 それぞれの特別支援学級の児童・生徒数の動向を見ながら、必要とする特別支援学級の開設を検討する必要がある。その際、小・中学校の余裕教室等の状況から特別支援学級の設置が可能か合わせて検討をしていく。			

事業の名称	教育センターの相談機能の充実		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	8,188千円
担当課	教育センター		
事業の目的			
市内在住の市民、幼児・児童・生徒の一人ひとりの課題を解決するために来所相談と電話相談を実施する。			
事業の概要			
日野市に在住する幼児・児童・生徒に対し、不登校やいじめなど生活上・教育上の課題を解決するために心理的対応のカウンセリングを行なう。 来所による相談や電話等の相談に応じ、必要に応じて課題解決のための援助（他機関紹介を含む）を行なう。ア：教育相談の実施 イ：教育相談の外部諸機関、諸団体との連絡・情報交換 ウ：研究・研修等の教育相談活動の充実に関すること エ：「教育センターだより」の執筆、相談部研究紀要の発行（年1回） オ：教育センター内の適応指導教室「わかば教室」との連携による学校教育相談の支援。嘱託職員1名 相談員4名（臨床心理士）			
事業の成果・評価			
1 勤務形態を曜日固定にしたために、担当制が徹底できた。ニーズは確実に増加している。また、今年度インターネットに関するトラブルの相談があり、新たな分野への対応も課題となってきた。 2 学校との連携として、相談室の年1回の学校訪問において、個人情報大切にしながらも連携を十分に行うことなどの協力を求めた。具体的には担任の来所、相談員の学校訪問や話し合いを行った。 3 「わかば教室」と、月数度の話し合い・情報交換を行うと共に、ケースカンファレンス（全7回）に「わかば教室」カウンセラーも参加し、ケースの方向性や困難な課題に対する話し合いを設け、面接に生かしている。 4 特に、就学相談委員会にも全相談員がかかわり適正就学に努めた。特別支援教育推進チームと当室の相互の関わりをどう進めたらよいか検討会を実施した。その他学校への緊急支援要請や「教員10年次研修」への協力をしてきた。 5 対外機関との連携として児童相談所、南多摩保健所、子ども家庭支援センター、日野市子どもの人権問題懇談会、都教育相談センターなどとの会議や情報交換を行い、相談事業の充実を図ってきた。 ○相談件数・面接回数：前年度からの継続63件 本年度受付41件、累計104件、面接延べ回数 1,522件			
今後の課題			
1 相談に関するニーズの増加 2 相談内容の多様化、高度化 3 新たな事実に対応できる知識・情報の習得や研究 4 個人だけでなく共同で、市内関係機関との連携強化 5 相談員の勤務形態の検討が必要である。			

事業の名称	適応指導教室の拡充と指導内容の充実		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	15,152千円
担当課	教育センター		
事業の目的			
学校生活における主に心理的な悩みや人間関係等で登校できない児童・生徒に対して、安心して過ごせる学びの場を提供し、学校復帰及び社会的自立を目指した指導・支援を行う。			
事業の概要			
日野市適応指導教室設置要綱に基づき「わかば教室」において、学校生活における精神的な悩み、人間関係の不満、不登校、登校渋り等の児童・生徒の環境をめぐる緒問題に関して相談や支援を行った。 1 主な活動内容 ア相談活動 イ「わかば教室」通室児童・生徒への指導・支援 ウ 健全育成に関する調査・助言 エ学校・家庭・地域相談機関への連携 2 適応指導教室「わかば教室」の指導方針と体制 心理的要因により不登校の状況にある児童・生徒に対して、個別・小集団による指導を通し適応能力を養い、学校復帰及び就業などの社会的自立に向けての支援を行った。嘱託職員2名 指導員4名 カウンセラー1名			
事業の成果・評価			
1 通室の希望者が増加し、その理由や目的也多岐にわたっている。個別指導支援計画に基づく個々のニーズに応じた指導の結果、通室生の変容が見られ学校復帰者や卒業後の社会的自立者が増えていく。市内大学の心理学専修ゼミとの協働関係による学生ボランティアの支援が、小2から中3にわたる年齢幅の広い通室者や軽度の障害者への個別対応に有効であった。 2 年次計画で整備したICT環境の充実により、市内の小中学校に準じたICT活用教育を開始した。			
今後の課題			
1 学校や他機関から紹介されて来室するケースと自ら探し当てて来室するケースがある。そのため、初回の見学・相談時の対応が重要であり、丁寧な対応を図る必要がある。 2 わかば教室で充電できても、学校復帰は難しい。児童・生徒に対しては、当面通室率を向上させることが必要である。 3 児童・生徒の更なる成長や学校復帰を実現するために、保護者の協力関係をさらに充実させる必要がある。また、保護者に対する教育相談の充実が必要である。			

事業の名称	問題を抱える子ども等の自立支援事業		
基本方針	「人」として生きる人権教育と心の教育の推進	事業経費	234千円 内都支出金234千円
担当課	学校課		
事業の目的			
不登校児童・生徒の減少を目的とする。 不登校児童・生徒の家庭引きこもりを解消するため、訪問指導員の派遣等、きめ細やかな支援を行うことにより、問題解決のための早期対応を図る。			
事業の概要			
市内小中学校のスクールカウンセラー等と訪問指導員との連絡会を行って連携を図り、情報交換を行う。不登校児の家庭に大学院に通うインターンを派遣し、個別指導・個別支援を行う。			
事業の成果・評価			
スクールカウンセラー連絡会を行い、カウンセラーの役割や相談活動の充実に向けて話し合い、各学校の成果と課題を報告した。 また、特別支援教育コーディネータとの効果的な連携の仕方について情報提供を行った。これらのネットワークのもとに不登校児の家庭に大学院に通うインターンの派遣と指導を行い、個別指導ができた。			
今後の課題			
本事業は、東京都の委託事業として実施しているが、平成21年度で終了する。平成22年度以降の日野市としての事業について、既存の適応指導教室との連携を踏まえながら、新たな仕組みづくりを検討する必要がある。			